

一般社団法人 北海道薬剤師会定款

平成24年4月 1日 移行認可

平成25年6月23日 一部改正

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、一般社団法人北海道薬剤師会と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を北海道札幌市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、公益社団法人日本薬剤師会（以下「日本薬剤師会」という）並びに、北海道内にて法人格を有する薬剤師会との連携のもと、薬剤師の倫理の高揚及び学術の振興を図り、薬学及び薬業の進歩発展を図ることにより、北海道民の健康な生活の確保・向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 薬学及び薬業の進歩発展に関する事業
- (2) 薬業を通じて医薬品の適正使用等医療貢献に関する事業
- (3) 薬剤師職能の向上に関する事業
- (4) 公衆衛生の普及・指導に関する事業
- (5) 薬事衛生の普及・啓発に関する事業
- (6) 学校保健に関する事業
- (7) 社会保険に関する事業
- (8) 地域医療への貢献並びに医療安全の確保に関する事業
- (9) 災害時等の医薬品の確保・供給に関する事業
- (10) 日本薬剤師会並びに北海道内にて法人格を有する薬剤師会との連携、協力及び支援に関する事業
- (11) 会員の福利厚生事業
- (12) 機関誌並びに薬事関係図書刊行に関する事業
- (13) 北海道薬剤師会会営薬局の経営に関する事業
- (14) 薬剤師派遣に関する事業
- (15) その他本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、北海道内において行うものとする。

第3章 会 員

(会員の種類)

第5条 本会は、北海道内に居住する薬剤師並びに薬事に関係ある者又は、法人であって本会の趣旨に賛同する次の者から構成する。

- (1) 正会員 薬剤師であって、本会の目的及び事業に賛同し入会した者
 - (2) 賛助会員 薬剤師ではないが、本会の目的及び事業に賛同し入会した個人及び企業・団体
 - (3) 特別会員 薬科大学、薬学部等の薬剤師養成の大学、大学院等の教育課程に在籍する学生。
 - (4) 名誉会員 本会及び本会の目的の達成に功労のあった者として総会で名誉会員とすることを決議した者
- 2 賛助会員及び特別会員の入会手続きは、理事会において別に定める。
- 3 名誉会員には会費を賦課しない。

(会員の資格の取得)

第6条 会員になろうとする者は、施行細則の定めるところにより所定事項を記入して、第43条に定める支部（以下「支部」という）並びに、北海道内にて法人格を有する薬剤師会を経由して提出し、理事会の承認を得なければならない。入会手続きは理事会において別に定める。

- 2 正会員は支部の正会員又は、北海道内にて法人格を有する薬剤師会の正会員であって、かつ、日本薬剤師会の正会員である者とする。
- 3 届出事項に変更を生じたとき又は退会せんとするときも同じである。

(正会員の権利)

第7条 正会員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「法人法」という。）に規定された次の各号に掲げる社員の権利を行使することができる。

- (1) 法人法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 法人法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 法人法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
- (4) 法人法第51条第4項及び第52条第5項の権利（議決権行使書面等の閲覧等）
- (5) 法人法第57条第4項の権利（総会の議事録の閲覧等）
- (6) 法人法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
- (7) 法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
- (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）

(会員の義務)

第8条 会員は薬剤師の倫理を尊重し、社会の信頼と尊敬を得るように努めなければ

ならない。

- 2 会員は、この定款に定める事項及び第5章に規定する総会の決定事項を遵守する義務を負う。
- 3 会員は、本会の事業活動によって経常的に生ずる費用に充てるため、所定の会費、特別会費及び負担金等（以下「会費等」という。）を本会に支払う義務を負う。
- 4 会費等の額及び賦課徴収方法は、総会において別に定める規程による。

（任意退会）

第9条 会員は、退会届を本会に提出することにより、任意に退会することができる。

- 2 会員の退会届は、所属する支部及び、北海道内にて法人格を有する薬剤師会を通じて提出するものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、会長は、第10条（除名）の審議にかかっている会員からの退会届出の受理を保留し、同条項に基づく処分を行うことができる。

（除名）

第10条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会の決議により当該会員を除名することができる。

- (1) この定款に定める事項及び第5章に規定する総会の決定事項を遵守する義務を履行しないとき。
 - (2) 薬剤師としての倫理に違反し、会員としての名誉又は本会の名誉を棄損したとき。
 - (3) その他除名すべき正当な理由があるとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、その総会の開催日の1週間前までに、当該会員に対してその旨を通知し、かつ当該総会において弁明の機会を与えなければならない。

（会員資格の喪失）

第11条 会員は第9条及び第10条に規定するほか、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失し、退会とみなす。

- (1) 当該会員が死亡し、団体にあつては解散したとき。
 - (2) 第8条に規定する会費等の支払いを怠り催促を受けた後、1年を経過してもなお完納されないとき。
 - (3) 代議員全員が同意したとき。
 - (4) 正会員にあつては、所属する支部を脱退又は法人格を有する薬剤師会の正会員である資格を失ったとき、並びに薬剤師の免許を取り消されたとき。
- 2 前条により会員の資格を喪失したときは、本会に対して会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務を免れることはできない。
- 3 会員の資格を喪失した場合、支払った会費等の返還を受けることはでき

ない。

第4章 代議員・予備代議員

(代議員の選出)

- 第12条 本会に代議員を置く。その員数は80名とし、全正会員数の中に占める各支部並びに北海道内にて法人格を有する薬剤師会の正会員数の割合に従って、本会の定める計算式により按分比例した数を基準として、正会員の中から選出するものとする。但し、按分比例が1未満の数が出た場合であっても、支部並びに北海道内にて法人格を有する薬剤師会に最低1名の定員を設けることとする。
- 2 前項の代議員をもって、本会の法人法上の社員とする。
 - 3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において別に定める。
 - 4 第1項における比例配分は、前項の選挙を行う前年12月末日の正会員数による。
 - 5 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。ただし、代議員は本会の役員を兼ねることはできない。
 - 6 第3項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。
 - 7 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。ただし、正会員である理事は正会員としての権利を行使することができる。
 - 8 代議員の任期は、選任の2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、代議員が総会の決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。なお、当該代議員は、役員の選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。
 - 9 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
 - 10 予備代議員を選出する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。
 - (1) 当該候補者が予備代議員である旨
 - (2) 当該候補者を1名又は2名以上の特定の代議員の予備代議員として選

出るときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名

- (3) 同一の代議員（2以上の代議員の予備として選出した場合にあっては、当該2以上の代議員）につき2名以上の予備代議員を選出するときは、当該予備代議員相互間の優先順位

11 第7項の予備代議員の選出の効力を有する期間は、選出後最初に実施される第8項に定める代議員選出終了の時までとする。

（代議員の資格の喪失）

第13条 代議員は、辞任届を提出することにより、任意に辞任することができる。

2 総会は、正当な事由があると認めるときは、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上の決議により、代議員を除名することができる。この場合、その代議員に対し総会の1週間前までに、理由を付して除名の決議を行う旨を通知し、総会において弁明の機会を与えなければならない。

3 前項の他、代議員は、次に掲げる事由によって代議員の資格を失う。

- (1) 第9条第1項に定める任意退会
- (2) 第10条第1項に定める除名
- (3) 第11条第1項に定める会員資格の喪失

第5章 総会

（構成）

第14条 総会は、代議員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

（権限）

第15条 総会は、次に掲げる事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の総額及びその支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 会員規程及び会費規程の制定及び改廃
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) その他総会において決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第16条 総会は、定時総会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。

(招集)

第17条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 総会を招集するときは、会長は、総会の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の30日前までに通知を発しなければならない。ただし、緊急の場合は、2週間前まで短縮することができる。

3 総代議員の5分の1以上の議決権を有する代議員が、会長に対し、総会の目的である事項及び理由を示して、総会の招集を請求することができる。

4 会長は、前項の規定による請求があったときは、その日から30日以内の日を総会の日とする臨時総会の招集を通知しなければならない。

5 総会に出席しない代議員が書面で議決権を行使することができることとするときは、前項の通知には、法人法第41条第1項に規定する議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び代議員が議決権を行使するための書面を添付しなければならない。

(議長及び副議長の選出)

第18条 総会に、議長及び副議長各1名を置く。

2 議長及び副議長は、総会において出席した代議員の中から選出する。

(議長及び副議長の職務等)

第19条 総会の議長は、議場の秩序を保持し、議事を整理し、会議を主宰する。

2 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときはその職務を代理する。

3 議長及び副議長の任期は、代議員の任期に準ずる。

(定足数)

第20条 総会は、代議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(議決権)

第21条 総会における議決権は、第12条第8項に規定するなお書きの場合を除き、代議員1名につき1個とする。

(決議)

第22条 総会の決議は、総代議員数の過半数が出席し、総代議員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総代議員数の過半数が出席し、かつ総代議員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 会員の除名及び代議員の除名

(2) 監事の解任

- (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第26条に定める定数を上回る場合には過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 やむを得ない理由のため、総会に出席できない代議員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって他の予備代議員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、行使された議決権の数は、出席した代議員の議決権の数に算入する。

(書面表決)

第23条 第17条第5項の場合、総会に出席しない代議員は、議決権を行使するための書類に必要事項を記載し、議決権を行使することができる。この場合に行使された議決権の数は、出席した代議員の議決権の数に算入する。

(議事録)

- 第24条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。
- 2 総会の議長及び議事録署名人は、前項の議事録に記名押印しなければならない。
- 3 前項の議事録署名人については、議長が総会出席代議員のうちから、2名を指名する。

(総会運営規則)

第25条 総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、総会において定める総会運営規則による。

第6章 役員等

(役員の設定)

第26条 本会に次の役員を置く。

- (1) 理事 18名以上
20名以内
 - (2) 監事 3名
- 2 理事のうち、会長1名をおき、副会長を5名以内おく。
- 3 理事のうち、専務理事1名、常務理事若干名おくことができる。
- 4 会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長をもって法人法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第27条 理事及び監事は、本会正会員の中から総会の決議によって選任する。ただし、監事のうち1名については正会員の外から選任することができる。

- 2 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることはできない。
- 3 理事のうち、会長候補者を総会の決議により選定することができる。
- 4 会長は、前項の結果を考慮の上、理事会の決議により選定する。
- 5 副会長は、理事会の決議により選定する。
- 6 理事のうち、理事のいずれか1名と、その配偶者又は三親等内の親族、その他法令で定める特別の関係のある者の理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 7 監事には、理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び使用人が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊な関係があってはならない。
- 8 他の同一の団体（公益法人又はこれに準ずるものは除く。）の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事においても同様とする。

(理事の職務及び権限)

第28条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表し、その業務を執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、本会の業務を執行する。また、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、理事会が予め決定した順位によって、その業務（本会を代表するものを除く）を代行する。
- 4 専務理事は、理事会の旨を受けて会務を掌理し、会長及び副会長ともに事故あるとき又は欠けたときは、その業務を代行する。
- 5 常務理事は、理事会の旨を受けて担当業務を分担掌理し、専務理事が事故あるとき又は欠けたときは、理事会が予め決定した順序によって、その業務を代行する。
- 6 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第29条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告書を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第30条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠により選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事及び監事は、第26条第1項に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第31条 役員は、いつでも総会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の3分の2以上の決議に基づいて行わなければならない。

(役員報酬等)

第32条 理事及び監事は原則無報酬とする。ただし、別に定める報酬規程の支給の基準に従い算定した額を総会の決議を経て、支給することができる。

2 理事及び監事が、当会の職務を行なうために要する費用は、理事会の承認を経て支弁することができる。

(顧問及び相談役)

第33条 本会に、顧問及び相談役を若干名おくことができる。

2 顧問及び相談役は、理事会の決議を経て会長が委嘱し、その任期は委嘱した会長の在任期間とする。

3 顧問及び相談役は次の職務を行う。

(1) 顧問は、会の重要事項について随時意見を述べることができる。

(2) 相談役は会の運営に関し、会長の相談に応じ随時意見を述べることができる。

4 顧問及び相談役は無報酬とする。ただし、理事会の定めにより、その職務を行うために要する費用は、理事会の承認を経て支弁することができる。

5 前項の規定にかかわらず、顧問及び相談役のうち、法律的、経理的技術を有する専門家に対しては、その職務に応じた報酬を支払うことができる。ただし、その報酬額は理事会の決議を経なければならない。

6 顧問及び相談役は、理事会の決議により解任することができる。

(責任の免除)

第34条 理事及び監事は、その任務を怠ったときは、本会に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかか

ならず、この責任は、全ての正会員の同意がなければ免除することができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、当該の理事及び監事が善意でかつ重大な過失がないと認められるときは、本会は法人法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事及び監事（理事及び監事であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

第7章 理事会

（構成）

第35条 本会に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

（権限）

第36条 理事会は、法令又はこの定款に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 本会の業務執行の決定
- (2) 理事の職務執行の監督
- (3) 会長、副会長、専務理事及び常務理事の選定及び解職
- (4) その他会長が付議する事項

（招集）

第37条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故あるときは、副会長が予め理事会で定めた順位により理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対して通知しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

（議長）

第38条 理事会の議長は、会長がこれに当る。

- 2 会長が欠けたとき又は会長が事故あるときは、出席した理事の中で予め決めた順位により議長を選定する。

（決議）

第39条 理事会の決議は、決議について特別な利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第40条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案につき決議に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を表示したとき（監事はその提案について異議を述べたときを除く。）は、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第41条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第8章 協力機関

(日本薬剤師会、北海道内にて法人格を有する薬剤師会等との協力)

第42条 本会は、理事会の決議により、全国を活動範囲とする日本薬剤師会並びに、北海道内にて法人格を有する薬剤師会を協力機関とすることができる。

2 本会は、前項に上げた協力機関との連携協力により、本会の事業を推進し、実施することができる。また、協力機関の行なう各種事業に関し、必要な負担金を理事会の決議により支出することができる。

3 本会は、全国を活動範囲とする日本薬剤師会の行なう公益事業の推進に必要な負担金を当会の継続事業費として支出することができる。

4 協力機関との連携協力による事業の運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

5 定款第42条第1項に上げた協力機関のほか、当会の行なう事業完遂のために、連携協力を行なうことが望ましい団体については、理事会の決議により協力団体とすることができる。

第9章 支部

(支部)

第43条 本会の地域での事業運営を円滑に進めるために支部をおく。

2 支部の名称、区域は細則で定める。

3 支部に支部長1名、副支部長若干名、支部監事若干名をおく。

4 支部長及び副支部長、支部監事は支部正会員の互選により選任する。

5 支部は支部名を冠とした薬剤師会と称することができる。

6 会長は必要と認めるとき、支部長を招集し本会の事業運営につき協議することができる。

7 支部は、毎事業年度ごとの事業内容及び収支状況について、定められた期日までに本会へ報告を行うものとする。

8 その他、支部に関して必要な事項は別に規程を設けることができる。

第 10 章 職域部会及び委員会

(職域部会)

第 44 条 本会の会務及び事業の円滑な運営を図るため、職域を同じくする会員は、理事会の承認を得て職域部会を設置することができる。

2 職域部会の任務、構成及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

3 職域部会の運営に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、理事会の決議により別に定める。

(委員会)

第 45 条 本会の会務及び事業の円滑な運営を図るため、必要あるときは、理事会の決議により、委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、正会員のうちから理事会において選任する。

3 委員会の任務、構成及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

4 委員会の運営に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、理事会の決議により別に定める。

(諮問機関)

第 46 条 会長の諮問に応じ、必要な調査研究を行うため調査会をおくことができる。

2 調査会に関し必要な事項は、理事会の決議により会長がこれを定める。

第 11 章 資産及び会計

(財産の管理及び運用)

第 47 条 本会の財産の管理及び運用は、会長が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める。

(事業年度)

第 48 条 本会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 49 条 会長は、毎事業年度の開始の日の前日までに、本会の事業計画書及び収支予算書を作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 本会の経費は、会費、特別会費、寄付金及びその他の収入を以てあてる。

3 特別会費は特別の事業の実施に際し特に必要ある場合、総会の決議を経て徴収する。

- 4 第1項の書類は、理事会の承認を経た後、直近の総会に報告するものとする。
- 5 第1項の書類は、当該事業年度が終了するまでの間は、本会の主たる事務所に備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

- 第50条 会長は、毎事業年度経過後3箇月以内に次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て定時総会に提出するものとする。
- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- 2 定時総会においては、前項第1号及び第2号の書類はその内容を報告し、前項第3号から第5号までの書類は、承認を受けなければならない。
 - 3 各年度において余剰金があるときは、総会の決議を経て、その全部又は一部を翌年度に繰越し、又は積立金に編入するものとする。
 - 4 数年を期して行なう事業につき、継続費として総額を定めたものは、毎年度の支出残額を事業完成年度まで逐次繰越して使用することができる。
 - 5 第1項の書類のほか、監査報告書を本会の主たる事務所に5年間備え置くものとともに、定款及び代議員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。
 - 6 貸借対照表は、第2項の定時総会終結後遅滞なく公告しなければならない。

(剰余金の分配の禁止)

第51条 本会は、剰余金の分配を行うことができない。

(会計原則)

- 第52条 本会の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。
- 2 本会の会計処理に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第12章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第53条 この定款は総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第54条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第55条 本会が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第13章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 本会の公告は、電子公告によりこれを行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができないときは、官報に掲載する方法による。

第14章 事務局

(事務局の設置)

第57条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長及び重要な職員は、理事会の承認を経て会長が任免する。

4 前項以外の職員は会長が任免する。

5 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第58条 事務局には、次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならない。

(1) 正会員の名簿

(2) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類

(3) 理事会及び総会の議事に関する書類

(4) その他法令で定める帳簿及び書類

第15章 補則

(委任)

第59条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第1

2 1 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 1 0 6 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 整備法第 1 2 1 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 1 0 6 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第 4 8 条の規定にかかわらず、解散日の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本会の最初の会長は東洋彰宏とする。

4 本会の最初の理事及び監事は次の者とする。

理事

東洋彰宏、宮井裕之、三浦洋嗣、竹内伸仁、宮本篤、藤澤芳則、有澤賢二、笠師久美子、桂正俊、佐藤秀紀、清水大、松本健春、三國亨、水島久美、宮下元樹、山口路子、大倉康、熊川雅樹

監事

田村英博、松野和彦、三ツ野篤久

5 この定款の施行後最初の代議員は、第 1 2 条と同じ方法で予め行う代議員選挙において最初の代議員として選出された者とする。